

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区大開4丁目1番186号	氏名	レンゴー株式会社 淀川工場 工場長 田中 豪二郎
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1 段ボール、段ボール箱、紙器、その他紙加工品の製造・販売 2 板紙（段ボール原紙、白板紙、紙管原紙等）の製造・販売 3 軟包装製品、セロファン等の製造・販売 4 重包装製品（ポリエチレン重袋、クラフト紙袋、コンテナバッグ等）、樹脂加工品の製造・販売 5 包装関連機械の販売 6 各種機能材商品（多孔性セルローズ粒子、ゼオライト高機能パルプ、ワサビ・カラシ成分を利用した天然系抗菌剤等）の製造・販売 7 新聞用紙、不織布の製造・販売、運送事業 ほか		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	37,189 t-CO ₂	37,574 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,923 t-CO ₂	38,232 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-2.13 %	0.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2.1 %	0.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
二酸化炭素排出量を板紙生産量(t)で除したものとします。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成30年3月末に工場閉鎖予定のため、設備投資が実施出来ず、削減目標値未達であった。平成28年度の板紙生産量(t)は、基準年度並みなため、削減率は基準年度並みとなる。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場内のエネルギー使用量は、毎月全社で運用している共通のツールを用いて管理しており、工場間でも情報が共有出来る様になっています。ISO14001の運用も引続き実施しており、全部署で組織を編成し工場全体で取り組んでおります。生産量を考慮したエネルギー原単位管理は、操業状況を加味した現状把握に有用であると考えます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) 除塵設備粗選 ライン改造	設備改造による省エネ化(807.8千kWh/年 『年間592t-CO2削減』未実施。	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) 印刷設備の 停止	設備停止による省エネ化(420千kWh/年 『年間290t-CO2削減』実施済み。	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) 抄紙用動力 撤去	設備撤去による省エネ化(36千kWh/年 『年間5t-CO2削減』未実施。	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) 故紙リサイク ル率の向上	設備更新による省エネ化。1,714千kWh/ 年(『年間1,184t-CO2削減』未実施。	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) ドレネージ システム更新	設備更新による省エネ化。343.1千m3/年 (『年間786t-CO2削減』未実施)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				~
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市中野町西2丁目-246-5	氏名	株式会社レンタルコトス 代表取締役 戸川貴博
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、建設機械、建設車両をレンタルを行っており、大阪府内で5店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	538 t-CO ₂	414 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	550 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	5.6 %	23.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車への買替及び車両保有台数の減少により、年間のエネルギー使用量が減り、温室効果ガスの削減率が上がる結果となった。また、室温調整等の節電対策も実施している。 	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・温暖化防止に関する、社内研修会を実施していく予定です。まず管理職にその意味と必要性を理解させ、その後、営業所等を巡回し再度、省エネルギー機器の選定及び対策の実施状況について点検、指導します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (4220) 芝生等	芝生、樹木等の水回りの確保、散水設備の導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	岸和田営業所	コード (4220) 芝生等	21年度に予定した芝生、樹木等の設備を実施する予定	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1216) 設備等	事業所の空調温度を28℃に設定する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1218) 設備等	事業所の照明器具LED化	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2121) ハイブリッド車の導入	ハイブリット車の導入 (営業車)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2114) 日常点検の実施	タイヤの空気圧適正化 エアークリーナーの清掃等、良好な整備状態の維持 事業所内でのアイドリング禁止	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町2丁目14-2	氏名	株式会社レンタルのニッケン 代表取締役 村山 雅彦
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		土木・建築・産業関連機械を中心としたレンタル、自社商品開発・製造・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,296 t-CO ₂	827 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,312 t-CO ₂	848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	13.7 %	36.2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	13.7 %	35.4 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
普通自動車の導入を抑え、温室効果ガス排出の少ない軽自動車を導入した。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

車両の入れ替えの際には、より低公害な車両を購入し、環境負荷の低減に努める体制を整え、継続して、温室効果ガスの排出を抑制できるように致します。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

車両の入れ替えの際には、より低公害な車両を購入し、環境負荷の低減に努める体制を整え、継続して、温室効果ガスの排出を抑制できるように致します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		27 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2113) 自動車の使用 管理	各事業所に車両管理責任者を配置し、適 正な自動車の使用管理を行います。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2114) 自動車の適正 な維持管理	確実に法定点検を実施し、車両の維持管 理を行います。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導 入	車両の入れ替えの際には、より低燃費車 との入れ替えを行っていきます。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
4	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	事務所・駐車場にエコドライブに関する ポスターを掲示し、周知していきます。	27 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策
